

令和元年度 決算状況

(1) 一般会計

歳入の根幹となる市税は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は年度末への限定的なものであったことから年度を通しての緩やかな景気回復傾向が反映された結果、微増となりました。企業業績の不調による法人市民税の減や買い控えによる市たばこ税の減があるものの、課税所得の増加による個人市民税の増や納税義務者の増による固定資産税の増などにより、市税全体では前年度対比で3,548万5千円(+0.1%)の増収となりました。地方譲与税、利子割交付金等の各種交付金は、地方消費税交付金の減などがあるものの、子ども・子育て支援臨時交付金を含む地方特例交付金の増などにより、前年度対比で4,187万5千円(+0.7%)の増加となりました。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の減などがあるものの、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、前年度対比で11億9,894万1千円(+9.0%)の増加となりました。繰入金は、子ども・子育て基金繰入金の減があるものの、見附台周辺地区整備事業等への充当による公共施設整備保全基金繰入金の増などにより、前年度対比で1,348万7千円(+1.8%)の増加となりました。市債では、相模小学校の用地取得完了による学校整備債の減などがあるものの、見附台周辺地区整備事業開始による臨時財政対策債の増や消防署本署新改築工事に伴う消防施設整備債の増などにより、前年度対比で5,295万2千円(+1.0%)の増加となりました。

これらの結果、歳入総額は、前年度対比で10億685万7千円(+1.2%)増の864億58万9千円となりました。

一方、歳出では、人件費は、選挙従事及び災害対応などで時間外勤務手当の増額が大きかった職員給の増があるものの、定年退職者の減少による退職金の減や定数削減等の影響による議員報酬等の減などにより、前年度対比で1億2,659万6千円(△0.8%)の減少となりました。扶助費は、少子化による児童手当事業の減などがあるものの、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所運営費等扶助事業の増及び幼稚園運営補助事業の増などにより、前年度対比で9億9,423万6千円(+4.3%)の増加となりました。公債費は、元金償還金では償還が完了した減収補てん債の減などがあるものの、償還開始による臨時財政対策債の皆増やツインシティ整備事業債の皆増などにより、前年度対比で3,124万3千円(+0.6%)の増加となりました。投資的経費は、見附台周辺地区整備事業の皆増などがあるものの、相模小学校移転整備事業の減やツインシティ整備推進事業の減などにより、前年度対比で8,837万1千円(△1.3%)の減少となりました。

これらの結果、歳出総額は、前年度対比で1億1,093万3千円(+0.1%)増の824億5,990万3千円となりました。

以上により、令和元年度の一般会計の形式収支(収支差引)は、39億4,068万6千円となり、ここから翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、32億4,876万3千円となり、令和2年度へ繰り越しました。

(2) 競輪事業特別会計

本市の財政運営に貢献をしている競輪事業特別会計は、令和元年度に開催回数13回、開催日数52日実施し、車券発売額は、155億5,979万7千円となり、前年度に比べ80億9,426万3千円の減となりました。

一般会計への繰出金は前年度に比べ5,000万円減の2億円となり、この収益金は、主に教育費、土木費に充当され、社会資本整備等の充実に寄与しています。

歳入決算額は、165億8,831万6千円、歳出決算額は、160億5,187万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた5億3,644万6千円が実質収支となり、令和2年度へ繰り越しました。

(3) 国民健康保険事業特別会計

令和元年度末の被保険者数は、5万6,395人で、前年度末に比べ1,719人の減となりました。また、保険給付費は、前年度比2.4%減の177億1,513万6千円となり、法定外繰入金は、2億6,923万8千円となりました。

歳入決算額は、263億4,656万8千円、歳出決算額は、260億5,873万7千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた2億8,783万1千円が実質収支となり、令和2年度へ繰り越しました。

(4) 水産物地方卸売市場事業特別会計

令和元年度の魚市場年間取扱量は1,862トンで、前年度に比べ30.3%の減、取扱金額は19億398万5千円で、前年度に比べ8.3%の減となっております。

歳入決算額は、1,799万9千円、歳出決算額は、1,686万1千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた113万8千円が実質収支となり、令和2年度へ繰り越しました。

(5) 介護保険事業特別会計

令和元年度末の第一号被保険者数は、7万1,888人で、前年度末に比べ1,011人の増となりました。要介護認定者数は、11,698人、介護サービス受給者は9,211人となっています。

歳入決算額は、204億5,026万8千円、歳出決算額は、197億7,167万8千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた6億7,859万円が実質収支となり、令和2年度へ繰り越しました。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

令和元年度末の被保険者数は3万5,417人で、前年度末に比べ1,153人の増となりました。また、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比10.2%増の32億1,908万8千円となりました。

歳入決算額は、35億9,086万1千円、歳出決算額は、33億7,735万8千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた2億1,350万3千円が実質収支となり、令和2年度へ繰り越しました。

(7) 病院事業会計

本会計は、平塚市民病院の事業会計です。令和元年度の入院延患者数127,681人、外来延患者数201,451人となっており、対前年度比で入院が98人の減、外来が5,020人の減となりました。

事業収益総額は、140億8,831万4千円、事業費用総額は、141億667万4千円となり、1,836万円の純損失となりました。

また、資本的収支の収入総額は、3億2,586万5千円、支出総額は、10億3,607万5千円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額7億1,021万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80万2千円、過年度分損益勘定留保資金7億940万8千円で補てんしました。

(8) 下水道事業会計

本市の下水道事業は、地方公営企業法の財務規定等を適用して設置し、公共下水道事業と農業集落排水事業により河川の水質保全や公衆衛生の向上、浸水防止などを図るため、建設改良や維持管理を行っており、当年度末の処理区域内人口は、253,466人となりました。

事業収益総額は、77億3,192万7千円、事業費用総額は、72億2,658万6千円で、5億534万1千円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額と合わせて、当年度未処分利益剰余金が19億7,132万1千円となりました。

また、資本的収支の収入総額は、28億636万6千円、支出総額は、54億4,742万1千円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額26億4,105万5千円については、減債積立金14億6,597万9千円、当年度分損益勘定留保資金9億7,773万4千円などで補てんしました。

会計別歳入歳出決算総括表(令和元年度)

会 計 名		予 算 現 額	収 入 済 額
一 般 会 計		88,621,144	86,400,589
特 別 会 計		69,976,911	66,994,012
内 訳	競 輪 事 業	18,578,850	16,588,316
	国 民 健 康 保 険 事 業	27,165,705	26,346,568
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	17,965	17,999
	介 護 保 険 事 業	20,674,737	20,450,268
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,539,654	3,590,861
合 計		158,598,055	153,394,601

(単位:千円)

支出済額	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
82,459,903	3,940,686	691,923	3,248,763
65,276,504	1,717,508	0	1,717,508
16,051,870	536,446	0	536,446
26,058,737	287,831	0	287,831
16,861	1,138	0	1,138
19,771,678	678,590	0	678,590
3,377,358	213,503	0	213,503
147,736,407	5,658,194	691,923	4,966,271

歳入決算額の推移

区 分	年 度		2 7			2 8		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数		
自 主 財 源	55,268,797	64.5	100	54,209,067	63.7	98		
市 税	42,967,700	50.1	100	42,643,315	50.1	99		
分 担 金 及 び 負 担 金	977,005	1.2	100	983,450	1.2	101		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,555,322	1.8	100	1,570,017	1.9	101		
財 産 収 入	415,405	0.5	100	291,763	0.3	70		
寄 附 金	9,175	0.0	100	36,314	0.0	396		
繰 入 金	1,114,398	1.3	100	1,046,678	1.2	94		
繰 越 金	4,353,449	5.1	100	3,794,452	4.5	87		
諸 収 入	3,876,343	4.5	100	3,843,078	4.5	99		
依 存 財 源	30,484,875	35.5	100	30,860,639	36.3	101		
地 方 譲 与 税	483,369	0.6	100	490,103	0.6	101		
利 子 割 交 付 金	59,947	0.1	100	31,019	0.0	52		
配 当 割 交 付 金	232,307	0.3	100	161,409	0.2	69		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250,025	0.3	100	99,667	0.1	40		
地 方 消 費 税 交 付 金	4,811,602	5.6	100	4,239,147	5.0	88		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,256	0.0	100	43,936	0.1	99		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	178,957	0.2	100	213,399	0.3	119		
地 方 特 例 交 付 金	190,502	0.2	100	189,653	0.2	100		
地 方 交 付 税	1,195,969	1.4	100	1,090,651	1.3	91		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,414	0.0	100	41,265	0.0	93		
国 庫 支 出 金	13,089,494	15.3	100	12,944,684	15.2	99		
県 支 出 金	5,413,933	6.3	100	5,444,106	6.4	101		
市 債	4,490,100	5.2	100	5,871,600	6.9	131		
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-		
合 計	85,753,672	100.0	100	85,069,706	100.0	99		

(単位:千円、%)

2 9			3 0			元		
決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
55,954,666	65.0	101	54,521,664	63.8	99	53,481,237	61.9	97
43,807,930	50.9	102	43,792,260	51.3	102	43,827,745	50.7	102
1,026,712	1.2	105	1,051,453	1.2	108	790,185	0.9	81
1,560,957	1.8	100	1,576,982	1.9	101	1,486,584	1.7	96
264,700	0.3	64	293,697	0.3	71	106,436	0.1	26
30,063	0.0	328	30,384	0.0	331	109,593	0.2	1,194
1,355,345	1.6	122	759,711	0.9	68	773,198	0.9	69
3,944,197	4.6	91	3,652,568	4.3	84	3,044,762	3.5	70
3,964,762	4.6	102	3,364,609	3.9	87	3,342,734	3.9	86
30,129,256	35.0	99	30,872,068	36.2	101	32,919,352	38.1	108
489,273	0.6	101	495,451	0.6	102	503,723	0.6	104
46,845	0.1	78	43,814	0.1	73	22,697	0.0	38
220,277	0.3	95	183,776	0.2	79	209,210	0.2	90
237,185	0.3	95	161,193	0.2	64	125,756	0.1	50
4,360,196	5.0	91	4,599,493	5.4	96	4,430,691	5.1	92
44,010	0.1	99	43,363	0.1	98	41,844	0.1	95
264,810	0.3	148	263,363	0.3	147	140,260	0.2	78
202,102	0.2	106	243,006	0.3	128	559,585	0.6	294
1,060,660	1.2	89	895,559	1.0	75	1,179,933	1.4	99
38,923	0.0	88	35,567	0.0	80	33,339	0.0	75
13,541,143	15.7	103	13,376,369	15.7	102	14,575,310	16.9	111
5,258,032	6.1	97	5,366,714	6.3	99	5,835,856	6.8	108
4,365,800	5.1	97	5,164,400	6.0	115	5,217,352	6.0	116
-	-	-	-	-	-	43,796	0.1	皆増
86,083,922	100.0	100	85,393,732	100.0	100	86,400,589	100.0	101

目的別歳出決算額の推移

区 分	2 7			2 8		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
議 会 費	496,780	0.6	100	450,107	0.6	91
総 務 費	10,429,102	12.7	100	8,264,536	10.2	79
民 生 費	35,669,307	43.5	100	36,782,275	45.3	103
衛 生 費	7,422,305	9.1	100	7,698,866	9.5	104
労 働 費	235,961	0.3	100	230,939	0.3	98
農 林 水 産 業 費	688,236	0.8	100	622,172	0.8	90
商 工 費	2,124,350	2.6	100	1,947,369	2.4	92
土 木 費	9,417,233	11.5	100	9,601,783	11.8	102
消 防 費	2,944,318	3.6	100	3,447,998	4.2	117
教 育 費	6,654,707	8.1	100	6,356,754	7.8	96
公 債 費	4,777,690	5.8	100	5,092,710	6.3	107
諸 支 出 金	965,000	1.2	100	630,000	0.8	65
災 害 復 旧 費	134,231	0.2	100	-	-	-
合 計	81,959,220	100.0	100	81,125,509	100.0	99

(単位:千円、%)

2 9			3 0			元		
決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
446,484	0.5	90	446,824	0.5	90	429,271	0.5	86
9,955,086	12.1	95	8,725,247	10.6	84	8,156,901	9.9	78
36,625,986	44.4	103	36,111,195	43.9	101	37,574,940	45.6	105
7,425,200	9.0	100	7,259,903	8.8	98	6,772,013	8.2	91
230,933	0.3	98	231,089	0.3	98	229,295	0.3	97
659,919	0.8	96	783,359	1.0	114	884,884	1.1	129
1,957,209	2.4	92	1,960,506	2.4	92	1,969,647	2.4	93
10,105,078	12.2	107	9,727,595	11.8	103	9,650,176	11.7	102
2,461,720	3.0	84	2,566,011	3.1	87	2,935,732	3.6	100
6,426,134	7.8	97	8,844,017	10.7	133	8,037,989	9.7	121
5,448,671	6.6	114	5,301,700	6.4	111	5,332,943	6.5	112
630,000	0.8	65	375,000	0.5	39	375,000	0.4	39
58,935	0.1	44	16,524	0.0	12	111,112	0.1	83
82,431,355	100.0	101	82,348,970	100.0	100	82,459,903	100.0	101

性質別歳出決算額の推移

区 分	年 度			2 7			2 8		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
義 務 的 経 費	40,889,160	49.9	100	42,910,558	52.9	105			
人 件 費	14,852,779	18.1	100	14,712,282	18.1	99			
扶 助 費	21,258,691	26.0	100	23,105,570	28.5	109			
公 債 費	4,777,690	5.8	100	5,092,706	6.3	107			
投 資 的 経 費	6,796,621	8.3	100	7,847,658	9.7	115			
普 通 建 設 事 業 費	6,659,289	8.1	100	7,847,658	9.7	118			
災 害 復 旧 費	137,332	0.2	100	-	-	-			
そ の 他	34,273,439	41.8	100	30,367,293	37.4	89			
物 件 費	10,624,218	13.0	100	9,855,767	12.1	93			
補 助 費 等	4,700,672	5.7	100	7,075,625	8.7	151			
維 持 補 修 費	969,580	1.2	100	978,081	1.2	101			
繰 出 金	12,247,397	14.9	100	7,860,222	9.7	64			
積 立 金	2,072,490	2.5	100	788,979	1.0	38			
投資及び出資金・貸付金	3,659,082	4.5	100	3,808,619	4.7	104			
合 計	81,959,220	100.0	100	81,125,509	100.0	99			

(単位:千円、%)

2 9			3 0			元		
決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
43,505,070	52.8	106	43,847,547	53.2	107	44,746,430	54.3	109
14,890,344	18.1	100	15,303,587	18.6	103	15,176,991	18.4	102
23,166,061	28.1	109	23,242,266	28.2	109	24,236,502	29.4	114
5,448,665	6.6	114	5,301,694	6.4	111	5,332,937	6.5	112
6,762,630	8.2	99	6,600,852	8.0	97	6,512,481	7.9	96
6,703,695	8.1	101	6,584,328	8.0	99	6,401,369	7.8	96
58,935	0.1	43	16,524	0.0	12	111,112	0.1	81
32,163,655	39.0	94	31,900,571	38.8	93	31,200,992	37.8	91
10,402,809	12.6	98	10,851,333	13.2	102	11,736,983	14.2	110
7,315,152	8.9	156	7,243,969	8.8	154	6,796,406	8.2	145
993,408	1.2	102	1,104,362	1.3	114	1,116,431	1.4	115
7,955,591	9.6	65	7,460,623	9.1	61	7,875,065	9.5	64
1,115,695	1.4	54	1,947,284	2.4	94	1,048,349	1.3	51
4,381,000	5.3	120	3,293,000	4.0	90	2,627,758	3.2	72
82,431,355	100.0	101	82,348,970	100.0	100	82,459,903	100.0	101

市債現在高

令和2年5月31日現在(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高	
		決算年度中 借入額	決算年度中 元金償還額		
一 般 会 計	普通債	30,513,621	3,429,700	2,975,694	30,967,627
	総務	5,308,679	74,200	348,897	5,033,982
	民生	1,379,640	375,900	106,431	1,649,109
	衛生	6,239,174	31,700	677,511	5,593,363
	農林水産	199,662	141,900	40,166	301,396
	土木	8,271,048	1,376,000	989,903	8,657,145
	住宅	1,323,339	124,700	140,797	1,307,242
	消防	1,328,835	303,000	123,723	1,508,112
	教育	6,463,244	1,002,300	548,266	6,917,278
	災害復旧債	112,110	103,700	7,721	208,089
	その他	23,616,892	1,683,952	2,040,235	23,260,609
減税補てん債	1,184,498		267,389	917,109	
臨時財政対策債	22,432,394	1,683,952	1,772,846	22,343,500	
小計	54,242,623	5,217,352	5,023,650	54,436,325	
公 営 企 業 会 計	病院	13,139,554	57,800	614,168	12,583,186
	下水道	39,384,408	1,543,000	3,719,701	37,207,707
	小計	52,523,962	1,600,800	4,333,869	49,790,893
合 計	106,766,585	6,818,152	9,357,519	104,227,218	

基金の状況

令和2年5月31日現在(単位:千円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
平塚市財政調整基金	6,963,726	748,779	7,712,505
平塚市河口対策事業基金	571,885	△ 12,222	559,663
平塚市国民健康保険基金	273,922	△ 118,000	155,922
平塚市競輪事業基金	1,586,194	99	1,586,293
平塚競輪場施設整備基金	1,061,820	61	1,061,881
平塚市庁舎建設基金	517,550	52	517,602
平塚市みどり基金	1,346,062	△ 4,807	1,341,255
平塚市下水道事業環境整備基金	161,249	212	161,461
平塚市文化振興基金	51,618	△ 2,520	49,098
平塚市介護保険給付費支払準備基金	1,021,181	220,048	1,241,229
平塚市公共施設整備保全基金	4,120,000	△ 473,773	3,646,227
平塚市子ども・子育て基金	279,731	8,968	288,699
平塚市協働のまちづくり基金	22,820	△ 511	22,309
平塚市森林環境譲与税基金		10,973	10,973
合 計	17,977,758	377,359	18,355,117

II 令和元年度病院事業決算

1 病院事業決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	B-A 予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	13,976,743	14,126,495	149,752

支出

(単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	A-B 不用額
病院事業費用	14,326,970	14,144,052	182,918

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	B-A 予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	386,888	325,865	△ 61,023

支出

(単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	C 翌年度繰越額	A-B-C 不用額
資本的支出	1,136,386	1,036,075	3,974	96,337

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額710,210千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額802千円、過年度分損益勘定留保資金709,408千円で補填した。

2 損益計算書について

(単位:千円、%)

科 目	A 令和元年度	B 平成30年度	A-B 増減額	増減率
① 経常収益	13,788,908	13,601,910	186,998	1.4
② 経常費用	13,839,026	13,475,085	363,941	2.7
③ 経常利益 (①-②)	△ 50,118	126,825	△ 176,943	△ 139.5
うち医業利益	△ 1,294,403	△ 1,173,065	△ 121,338	10.3
うち医業外利益	1,244,285	1,299,890	△ 55,605	△ 4.3
④ 特別利益	299,406	162,248	137,158	84.5
⑤ 特別損失	267,648	243,639	24,009	9.9
⑥ 当年度純利益 (③+④-⑤)	△ 18,360	45,434	△ 63,794	△ 140.4
⑦ 前年度繰越欠損金	5,568,177	5,613,612	△ 45,435	△ 0.8
⑧ 当年度未処理欠損金	5,586,537	5,568,177	18,360	0.3

3 貸借対照表について

(単位:千円)

資 産	金 額	負債及び資本	金 額
固 定 資 産	17,611,156	固 定 負 債	17,835,501
流 動 資 産	4,327,772	流 動 負 債	1,968,456
		繰 延 収 益	1,320,485
		負債の部 合計	21,124,442
		資 本 金	6,199,592
		剰 余 金	△ 5,385,106
		資本の部 合計	814,486
資産の部 合計	21,938,928	負債及び資本の部 合計	21,938,928

Ⅲ 令和元年度下水道事業決算

1 下水道事業決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	B-A 予算額に比べ 決算額の増減
公共下水道事業収益	7,993,294	7,804,084	△ 189,210
農業集落排水事業収益	219,129	218,546	△ 583

支出

(単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	A-B 不用額
公共下水道事業費用	7,444,266	7,226,364	217,902
農業集落排水事業費用	219,129	211,023	8,106

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	B-A 予算額に比べ 決算額の増減
公共下水道事業資本的収入	4,429,304	2,796,699	△ 1,632,605
農業集落排水事業資本的収入	9,667	9,667	0

支出

(単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	C 翌年度繰越額	A-B-C 不用額
公共下水道事業資本的支出	7,158,046	5,383,669	1,565,700	208,677
農業集落排水事業資本的支出	63,753	63,752	0	1

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,641,055千円は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,903千円、過年度分損益勘定留保資金
117,438千円、減債積立金1,465,979千円、当年度分損益勘定留保資金977,735千円で補填した。

2 損益計算書について

(単位:千円、%)

科 目	A 令和元年度	B 平成30年度	A-B 増減額	増減率
① 経常収益	7,703,335	8,061,352	△ 358,017	△ 4.4
② 経常費用	7,196,671	7,095,345	101,326	1.4
③ 経常利益 (①-②)	506,664	966,007	△ 459,343	△ 47.6
うち営業利益	△ 1,681,245	△ 1,284,615	△ 396,630	30.9
うち営業外利益	2,187,909	2,250,622	△ 62,713	△ 2.8
④ 特別利益	28,593	73,878	△ 45,285	△ 61.3
⑤ 特別損失	29,916	64,195	△ 34,279	△ 53.4
⑥ 当年度純利益 (③+④-⑤)	505,341	975,690	△ 470,349	△ 48.2
⑦ 前年度繰越利益剰余金	0	824,154	△ 824,154	皆減
⑧ その他未処分利益剰余金変動額	1,465,980	268,272	1,197,708	446.5
⑨ 当年度未処分利益剰余金	1,971,321	2,068,116	△ 96,795	△ 4.7

3 貸借対照表について

(単位:千円)

資 産	金 額	負債及び資本	金 額
固定資産	113,340,666	固定負債	33,644,992
流動資産	3,153,391	流動負債	4,661,104
		繰延収益	49,689,783
		負債の部 合計	87,995,879
		資本金	23,254,396
		剰余金	5,243,782
		資本の部 合計	28,498,178
資産の部 合計	116,494,057	負債及び資本の部 合計	116,494,057